



Economic Monitor

ガソリン高が重石となる米個人消費

個人消費は 10~12 月期の年率 4%から 1~3 月期は 1%台に急減速する見込み。クリスマス商戦の反動もあるが、ガソリン高による購買力低下の影響が大きい。

ガソリン高が米国で個人消費の重石となってきた。

給与税率引き下げ等の制度要因による年率 66.8 兆ドルの押し上げが寄与し、名目可処分所得は 1 月に前月比 1.2%と大幅に増加、雇用所得環境の改善を受けて 2 月も 0.3%と増加を続けた¹。1~2 月平均の可処分所得は 10~12 月期を年率換算で 7.0%も上回り、10~12 月期の前期比年率 4.1%から伸びが大きく高まっている。しかし、そうした所得増加は 1~3 月期の消費拡大に繋がっていない。実質消費支出は 10~12 月期の前期比年率 4.0%が 1~2 月平均は 1.0%へ大きく減速している。

1~2 月の個人消費が減速した第一の理由は、クリスマス商戦の反動である。節約疲れの反動やホリデー商戦のディスカウント狙いで、10~12 月期に実質個人消費は前述のように前期比年率 4.0%も増加した。貯蓄率は 7~9 月期の 6.0%が 10~12 月期は 5.6%へ低下しており、10~12 月期に消費者が貯蓄を抑制し消費を積極化したことが確認できる。しかし、雇用所得環境が劇的に改善したわけではないため、1~2 月平均の消費は減速し、貯蓄率は 5.9%²へ再び上昇した。つまり、元の鞘に戻ったのである。

消費が減速した第二の理由は、エネルギーコストの上昇である。前述のとおり、消費支出は実質ベースでは 10~12 月期前期比年率 4.0%→1~2 月平均 1.0%だが、名目ベースでは 5.8%→4.0%と小幅の減速に留まる。つまり、物価上昇が実質ベースの消費支出を大きく圧迫している。消費支出デフレーターは 2 月に前年比 1.6% (1 月 1.2%) と 2010 年 5 月以来の高い伸びを示したが、特に上昇が目立つのは食料品 (1.7%→2.4%) とエネルギー (6.7%→11.0%) である。それぞれが消費支出全体に占める割合を見ると、食料品は 10~12 月期 7.74%→1~3 月期 7.77%と僅かな上昇だが、エネルギーは 5.74% 5.94%と 0.2%Pt も上昇している。エネルギーコストの上昇による支出拡大が、家計の購買力を奪い、他の消費支出を抑制したと判断できる。

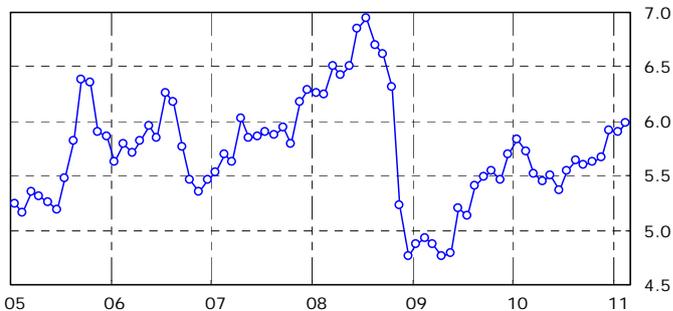
ガソリン価格は 1 月 3.09\$/Gallon が 2 月 3.21\$/Gallon、3 月経過週平均 3.55\$/Gallon と上昇

1月の可処分所得増加の内訳(年率換算、10億ドル)

給与税率下げ等	105.4
MWP終了	38.6
制度要因	66.8
雇用者報酬	31.6
雇用者報酬以外	6.4
制度要因以外	25.2
可処分所得	92.0

(出所)Department of Commerce

エネルギー支出が消費支出全体に占める割合 (%)



(出所) Department of Commerce

¹ 可処分所得を押し上げた制度要因については、3月22日付「米国経済情報 2011年3月号」を参照。

² 1月 6.1%、2月 5.8%。なお、1月は制度要因による所得増加が貯蓄率上昇に繋がった面もある。

し、3月は前月比で10%超の大幅な伸びを記録する見込みである。一部地域では4\$/Gallonの声さえ聞かれる。そのため、エネルギーコスト全体も3月には更に上昇し、消費支出の抑制要因になる可能性が高い。こうした個人消費の伸び悩みを受けて、2月まで鼻息荒かった米国景気強気派もややトーンダウンしている模様である。

10～12月期は自動車関連消費が前期比年率49.1%（実質ベース）と大幅に伸び、個人消費全体を牽引した。自動車販売は年明け後も1・2月と好調を維持しているが、今後はガソリン高が重石となりかねない。もちろん、自動車販売の拡大にはファイナンス環境の改善など金融面の構造的な変化も影響しており、またガソリン高が燃費性能に優れるハイブリッド車などへの買い替えを促す可能性もあるため、自動車販売が大きく落ち込むとの結論は短絡的である。しかし、長い目で見れば、ガソリン高が新車販売に対してマイナスの影響を及ぼすことも否定はできないだろう。